

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター 長野市大字南長野南県町685番地2			代表者	理事長 碓井 稔
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	平成3年、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」の制定に伴い、不当要求行為等に対して規制できたことに加え、被害予防を資するための民間団体の活動を促進することになり、(財)長野県暴力追放県民センターが設立された。 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、出張相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H29=51回2,158人 H30=53回2,051人 R1=45回1,857人 R2=49回1,528人 R3=45回1,189人 R4=60回1,949人 ・暴力相談受理 H29=2,302件 H30=2,273件 R1=2,183件 R2=1,528件 R3=1,470件 R4=1,562件				
基本財産(円)	347,812,789	うち県の出 捐額(円)	200,000,000	県出捐率 (%)	57.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.4%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

\* 役職員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	13	13	13	13
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
	非 常 勤					
常勤職員計			3	3	3	3
非常勤職員計			13	13	13	13
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	26,524	(25,900)	県 費 受 入 状 況	補助金	6,565	(6,565)
	経常費用(B)	25,323	(25,074)		事業費	3,853	(3,853)
	経常損益(A)-(B)	1,201	(826)		運営費	2,712	(2,712)
	当期損益	1,201	(826)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	73.7	(72.1)	負担金	0	(0)	
	経常比率	104.7	(103.3)	委託料	4,088	(4,286)	
	人件費比率	53.8	(55.6)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	26.3	(27.9)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	1.0	(△5.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	25.5	(26.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
					人件費関係費 用(再掲)	2,712	(2,712)

民間(NPO含む)との競合状況
-----------------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・「県関与の廃止」(県警の改革による暴力追放体制の強化・自発的意思に基づく広範な民間運動の推進)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し(暴追県民大会の共同開催等) ・インターネット等による各種情報を提供
平成19年度	・改革基本方針の改訂「必要な県関与の継続」(活動に支障を生じないよう財政支援を実施)	平成17年度	・県補助金の減額(対前年2/3)
平成24年度	・「必要な県関与の継続」(公益財団法人へ移行)	平成18年度	・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度～ 平成26年度～	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進 ・モニター制度の廃止と無料巡回相談を無料出張相談に変更
		平成29年度～ 令和3年～	・暴力団離脱者援助事業費として「離脱者雇用給付金」制度を整備 ・経済団体への働き掛け等による賛助会員拡充

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
○ 財務諸表等の公開(H14. 4. 1～)      ○ ホームページの開設(H14. 5. 1～)

監査等結果
○ 令和4年度の暴追センター監事による監査において「指摘事項なし」であった。
○ 令和4年度の県警会計課による補助金審査において「指摘事項なし」であった。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 暴対法施行(H4.3.1)後、県の暴排条例(H23.9)、市町村の暴排条例(H27.1.1)県下全市町村で施行)など、社会全体で暴力団を追放する枠組みが整備されたが、真に反社排除を徹底するためには県民の声に応え、県民大会の開催等による広報啓発、年間千数百件の暴力相談受理、約50回の責任者講習の開催等の各事業を更に充実させ推進していかなければならない。 また、H26.7.3、改正暴対法に基づく「暴力団事務所の使用差止請求制度を担う適格センター」として認定を受けたこともあり、安定した財政基盤の確保を図る必要があるが、令和2年度から順次基本財産を運用した債券が満期償還となってきていることから、基本財産の今後の運用、賛助会員のさらなる募集を図り、センターの事業を持続させるための財務基盤の拡充を図ることが喫緊の課題である。	〔県記載欄〕 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が高いとはまでは言えず、広く「駆け込み寺」としての機能が発揮されるために、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴追センターの活動の周知徹底を図るとともに、県民の暴排意識の高揚を図っていく必要がある。 また、平成23年9月の長野県暴力団排除条例の施行に伴って、県、市町村、県民、事業者等との橋渡し役としての暴追センターの役割が明確となり、相談件数も増加していることから、更なる機能強化が求められる。ただし、部外への情報提供のあり方については、守秘義務と暴排目的達成のために必要不可欠であるか考慮し、組織的な判断の下に対応していかなければならない。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益財団法人 長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	24,661	25,900	26,524
	うち基本財産運用益	3,220	3,156	3,099
	うち受取会費	10,350	11,675	12,540
	うち事業収益	4,249	4,287	4,088
	うち受取補助金等	6,775	6,775	6,775
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	6,565	6,565	6,565
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	26,381	25,074	25,323
	うち事業費	18,230	18,073	18,656
	うち公益事業費	18,230	18,073	18,656
	うち給料手当	8,775	8,780	8,780
	うち管理費	8,151	7,001	6,667
	うち役員報酬	1,115	1,055	687
	うち給料手当	4,109	4,113	4,150
	経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 1,720	826	1,201
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 1,720	826	1,201	
一般正味財産期首残高 (H)	25,278	23,558	24,384	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	23,558	24,384	25,585	
指定正味財産	受取補助金等			40
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	40
	指定正味財産期首残高 (K)	342,960	342,960	342,960
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	342,960	342,960	343,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 1,720	826	1,241	
正味財産期首残高 (N)	368,238	366,518	367,344	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	366,518	367,344	368,585	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	986	462	1,089
	うち現金預金	986	462	1,089
	固定資産	369,371	370,962	371,780
	基本財産	347,813	347,682	347,591
	うち土地			
	うち投資有価証券	334,743	347,504	347,504
	特定財産	21,338	23,130	24,069
	うち退職給与引当資産	3,525	3,747	3,985
	うち減価償却引当資産	2,356	2,356	2,356
	その他の固定資産	220	150	120
資産合計	370,357	371,424	372,869	
負 債	流動負債	314	333	299
	うち短期借入金			
	うち未払金	314	333	274
	固定負債	3,525	3,747	3,985
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	3,525	3,747	3,985	
負債合計	3,839	4,080	4,284	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	343,000
	うち基本財産への充当額	342,960	342,960	363,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	23,558	24,384	25,585
	うち基本財産への充当額	4,853	4,853	4,591
うち特定資産への充当額	17,813	17,813	20,083	
正味財産合計	366,518	367,344	368,585	
負債及び正味財産合計	370,357	371,424	372,869	